

地域支局通信



学びで恩送り！ 地域振興プロジェクト

所属：大正大学 地域構想研究所 南三陸支局

氏名：阿部 忠義

取り組み概要

大正大学地域構想研究所南三陸支局（以下「南三陸支局」）は、一般社団法人南三陸研修センター（以下「当法人」）とともに、宿泊研修施設「南三陸まなびの里いりやど」の運営に関わりながら、大正大学をはじめとする学校、企業、団体等の受け入れ施設として地域活動と連携し、各種サポート事業を行っています。震災復興の状況により活動スタイルを進化させ、「学びで恩送り」をテーマに地域内外の交流のハブとして機能を果たしています。研修事業で培った町外の大学や企業とのつながり、地域振興事業で培った町内の活動者とのつながり、情報発信事業で培った表現力・発信力を活かし、南三陸における新たな学びやビジネスの創発に貢献する取り組みを行っています。2013～2018年度までの年間平均宿泊者数8,000名の実績があり、研修受入（学生・企業他）も年間3,000名を受け入れるようになりました。

当法人の経営方針・ビジョン

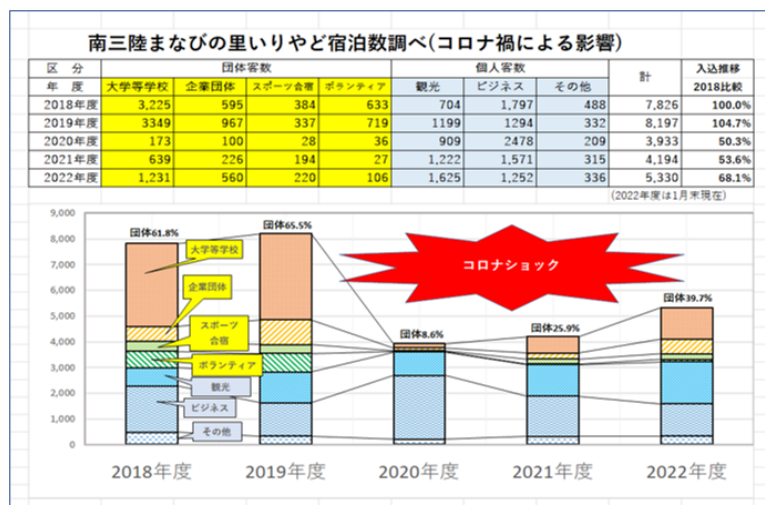
VISION＝「未来を創る人を育む」

MISSION＝私たちは、地域が誇りを持ち、若い世代が未来に希望を持つ「明るい社会」を南三陸から実現していくような意気込みで取り組んでいます。

東日本大震災を経験し、「人と人」、「自然と人」、「世代から世代へ」のつながりの大切さを深く感じました。これらを「次の社会を担う若い世代」に恩送りしていくことが、私たちの使命であると考えています。若者たちが、様々な人と関わりながら成長していく機会を提供していくとともに、若者たちが集うことによって地域もまた磨かれていくように、外の力を借りながら地域一体となって、そんなサイクルを生み出そうとしています。

2022年度の事業状況（コロナの影響含む）とその背景

当法人は、震災支援がきっかけでつながった大正大学をはじめとする学校や企業の団体を中心に宿泊研修事業に取り組み、同業他社にはない強みを活かした展開をしてきました。実績も重ね事業が軌道に乗ってきたところで、コロナショックの影響で経営環境が一変し、今もなお厳しい経営を強いられています。こうした事態を乗り切るために、以下の様々な事業運営を図りながら、施設整備や体制づくりに努めています。



2022年度取り組み状況

南三陸町は、森・里・海・人の関係性が近く、持続可能な循環型社会のモデルを創るのに適した環境を兼ね備えていることから、これらの強みを生かした研修プログラムの充実を図るとともに、官民一体となった交流型の地域振興事業に取り組んでいます。



中でも3年ぶりのリアル研修となった2022地域創生学部地域実習は2年生10/3-10/14（前期9名）、10/24-11/4（後期7名）、3年生10/3-10/14（2名）、10/3-10/21（2名）を受入れたことは、実習生はもちろん、受入に関わった地域関係者としても充実した時間となり、非常に意義深い実習となりました。

コロナ禍ではありますが、企業や大学等団体のリアル研修も34件649人（2023.1現在）の実績があり徐々に取り戻しています。また、リモートによるオンラインツアーや研修の受け入れは、自治体や企業、大学等団体28件1,013人の実績があり、通算（令和2年8月から令和5年3月までの見込み）団体数104件、約3,000人が参加するほどの好調であり、コロナ禍を凌ぐ事業の観点からしても大きな成果につながっています。

ハード面では、2022年12月にワーケーション（「Work」と「Vacation」＋「communication」）棟を増築しました。これは、テレワークの浸透による働き方の多様化も踏まえ、場所にとらわれない柔軟な働き方としてワーケーションが普及していく可能性があることから、国の事業再構築補助金を活用し、キッチンやランドリーを備えた施設と、ワーケーションを推進していくための体制づくりにつとめました。



併せて、宮城県の木育活動・木質化推進補助金を活用し、木育玩具や木製什器を備え、屋外にはウッドデッキ等を整備し、幼児が遊べる木育活動につながる地元住民の憩いの場としての機能を高めていく環境をつくりました。

2023年度に向けて南三陸支局の事業計画

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、宿泊業も“ウィズコロナ時代”の顧客対応を余儀なくされています。こうした中、令和5年度事業の重点項目を下記のように捉えています。

- 1) 大正大学スタディツアーや地域創生学部・公共政策科等地域実習の受入において、より教育効果が得られるプログラムの充実と、地域にも還元できるような提案をしながらコーディネートしていく。
- 2) オンラインとリアルの融合による研修事業を向上させていくための、地域資源を生かした学びのコンテンツ開発と、様々な研修プログラムを推し進めていく。また、大学、企業、地域が連動する交流型振興事業を推進していく。

NPO法人アルカディアもがみ

子どもの居場所づくりチャレンジ事業

所属：大正大学 地域構想研究所 最上支局

氏名：金田 綾子

昨年度の報告書でNPO法人アルカディアもがみの目指すべき姿として5つのテーマをかかげましたが、その中の一つ、「子育て支援機能の強化」について、の事業について報告します。

最上町には、放課後児童クラブ（学童保育）が二か所あり、その中の一つを私たちNPO法人アカディアもがみが担っていますが、近年厚生労働省では、放課後児童クラブと放課後児童教室の一体化を進めようとしています。

最上町の現状は、放課後児童教室は土曜、日曜に限り、町内の一つの団体が町からの委託事業として実施していますが、平日型の放課後児童教室は現在のところ実施されていない状況です。夏休みを利用して私達NPO法人アルカディアもがみはその状況を解決するためのワンステップとして最上町社会福祉協議会の協力を得て、こどもの居場所づくり事業に取り組んでみました。

先程も述べましたが、厚生労働省では、私たちが担っている「放課後児童クラブ（共働きやひとり親家庭の小学生を預かり、放課後の生活や遊びの場を提供する）」と「放課後児童教室」の一体化を進めようとしています。学童保育を例にとると、都会では、保護者の就労状況や子どもの学年などの状況から、預かりの可否が決められることが多く、定員の枠が足りずに利用できない人もいますようですが、当町の場合は、家庭に祖父母等があると条件に合わないからと利用できないケースもあり、少子化と重なって利用者が年々減少する傾向にあります。

「最上町子育て支援 制定記念・子どもの居場所づくりチャレンジ事業」

子どもたちの健やかな育ちを応援するための新しい居場所づくり事業です。NPO法人アルカディアもがみのスタッフをはじめ、高校生や地域の有志ボランティアの皆さんが子どもたちをサポートします！

みんなでワイワイ楽しく…。勉強と遊び、そしてこの夏とっておきの思い出づくり!!

キッズルームは全4回です。それぞれ都合の良い日にお出でください。※事前申し込みは不要です。

持ち物
・参加費50円
※初回のみ(保険料別付)
・夏休みの宿題
・タオル
・水筒

① 8/1(月) 9:30~11:30
② 8/4(木) 9:30~11:30
③ 8/8(月) 9:30~11:30
④ 8/10(水) 9:30~13:30

はしよ みんなの家 冷房完備

◆参加対象 町内の小学生
◆主な内容
9:30 集合・受付・オリエンテーション
9:40 学習時間 ※学習指導員がサポートします
10:30 もくもくタイム ※おやつをご用意しています
10:40 お楽しみタイム ※毎回お楽しみイベントがあります
8/1→プラバンキーホルダーづくり
8/4→輪投げ交流大会
8/8→最上町歴史かるた大会
8/10→当日までのお楽しみ企画 ※プログラムに変更が生じる場合があります
11:25 お帰りの会 ※最終日の8/10のみ「子ども食堂」を開催。おいしいランチタイムがあります。お楽しみに!

主催 NPO法人アルカディアもがみ
〒999-6101 山形県最上郡最上町大字向町646
Tel. 0233-43-9270 Fax 0233-25-8128

・後援 最上町教育委員会 最上町社会福祉協議会 最上町青少年育成町民会議

当町では、児童数が減ってきている状況の中でも、ほとんどの子どもが学童保育を利用するため、利用できない子どもは学校から帰っても一緒に遊ぶ友達がいないので、家で過ごさざるを得ないという都会と逆転する事態になっています。

そこで、私たちは、他の団体が土曜、日曜に実施している「放課後児童教室」を「学童保育」と一体化して、平日の利用児童の拡充に努めたいと考えてこの事業を実施してみました。

ただ、放課後児童教室は、児童の預かり機能だけでなく、遊びや学びの場を設け、スポーツや音楽、料理等の体験プログラムを充実させなければならない側面を持っています。今後「放課後児童教室」を実現するためには、得意分野を持つ地域の方たちから講師として協力してもらう事が不可欠で、今後こどもの居場所づくりを本格的に進めていくためには、人材の確保も重要になってきます。今回夏休みに実施した子どもの居場所づくりチャレンジ事業は、短い期間ではありましたが児童や保護者から大変な好評も得ることができましたので、この事業を春休みも実施し継続していくための足がかりとしていきたいと思えます。

今後更に、この事業を発展させて、協力してくれた地域の方々と一緒に子ども食堂の開設にも取り組んでいきたいと考えています。

若者が希望を抱く地域づくり

—藤枝市6大学連携共同講座の取り組みから—

大正大学 地域構想研究所 藤枝支局

天野 浩史

1. はじめに

支局立ち上げ5期目にあたる2022年度は、人材育成・地域創生事業を通じ、持続可能な地域社会づくりを進めてきた。例年以上に多様なプロジェクトに参画し、事業の幅がより拡大した一年だった。

本稿では、今年度実施したプロジェクトの中でも、藤枝市大学ネットワーク会議主催の「6大学連携共同講座」を中心に報告し、併せて今後の支局の展開について報告する。

2. 藤枝市大学ネットワーク会議（藤枝市）6大学連携共同講座の報告

藤枝市大学ネットワーク会議が主催する「6大学連携共同講座 しずおか中部“未来学” SDGsで考える“持続可能な地域の未来”」において、今年度はコーディネーターを拝命し、2022年8月12日、16日、18日の3日間行われた共同講座のプログラム開発・講師を担当した。藤枝市大学ネットワーク会議は、「持続力ある地域づくりとこれを担う人材づくりを共に進める」（藤枝市ホームページより引用）ことを目的に、構成大学の専門性を活かしたプラットフォームとして、藤枝市が包括連携協定を結ぶ県内6大学によって2020年度に発足された。各大学による藤枝市でのフィールドワークや地域連携・研究を通じた地域づくり、市内の高校生と大学の接点となる高大接続に関する事業を行っている。

今年度の共同講座は、8月12日をSTEP1、8月16日をSTEP2、8月18日をSTEP3とした全3日で構成した。8月12日のSTEP1では、高校での学びと進路選択についてのオリエンテーション後、6大学の教員・学生より研究紹介を合同オープンキャンパスという形式で実施した。また、8月16日には、希望した高校生が「人物探究プログラム」として、藤枝市を中心に活躍する「地域人」と対話をし、8月18日には「学びの共有会」として、対話を経て高校生自身が将来の自己像を描き、語るプログラムを実施した。

1. STEP2「人物探究プログラム」の様子



2. STEP3「学びの共有会」の様子



藤枝市内の高校生が大学の最先端の研究や教育活動に触れるだけではなく、藤枝市を中心に活躍する地域人と出会い、高校生自身が将来像を考えるアクティブラーニング型のキャリア学習として位置付け、学びの共有会においては、どのような学びがあったか、どのような将来の自己像を描いているかを語ってもらった。

結果的にSTEP2以降は少人数での実施となったが、参加した高校生からは、将来像に関するポジティブな語りが多く見られた。加えて、ある高校生は次のように語っていた。

自分は空っぽな人間だと思っていたけれど、Aさん（共同講座に協力してくださった地域人）と話す中で「夢はなくてもいいんだよ」と言ってもらえて、それでもいいんだと思えた（中略）やりたいことをまずやってみようと思った。（共同講座後のアクションについては）実際に人に出会い、質問を試してみたい。

「空っぽな人間」という自己を否定的に捉えていた語りや、地域人たちから語られる人生観や、彼らからのエールや承認を通じて、現状の自己像を受容し、行動に向かう語りに変化していったといえる。筆者の想定以上の学びや自己変容に繋がった講座となった。

高大接続プログラムは、一方的な大学紹介コンテンツを一度に多く学生に提供する形式が多い。今回のような双方向性・少人数形式、加えて、満足度などの数値化された評価ではなく、個々の語りの変容に着目したプログラムは、上述のような、変容が期待される。

一方で、描いた将来の自己像を実現していくためには、共同講座後に高校生自身が学習や活動を進めていくことが重要となるが、今年度の共同講座ではその点まで考慮したプログラムをつくることができなかった。「非」日常的な共同講座での学びを、大学との連携に加え、高校との連携を進める中で、日常の学校教育や家庭学習、課外活動と連動させていくプログラム設計が今後求められるといえよう。各大学が独自で行う高大接続と共に、自治体と複数大学が連携した新たな高大接続プログラムとして、藤枝市発のモデルとなっていくことを期待していきたい。また筆者自身もモデル化と社会実装に参画していきたい。

藤枝市の高校生と接するなかで、持続可能な地域社会づくりには、「若者たちが希望を抱ける地域であるか否か」が重要な要素であると痛感している。そして、その希望は、彼らが日頃接する地域人たち、いわゆる「大人たち」の姿や言動によってつくられるのではないだろうか。自身を「空っぽ」と称した高校生が、A氏との対話で、自己を受け止め、このまちで新しい一歩を踏み出そうと語る姿を見て、若者たちから試されているのは、筆者を含めた「大人たち」であると、あの場にいた関係者は感じたであろう。

3. 今後の支局運営について

誌面の都合上、この他実施したプロジェクト（藤枝未来型人材育成プロジェクト、観光庁のDX推進による観光・地域経済活性化事業、市内高校への出張授業など）については詳細に報告ができなかったが、今年度は藤枝市内において高校・大学・企業・自治体など多様なステークホルダーとの協働が拡大し、事業として手応えを感じた一年であった。継続する事業や発展していく事業もあるため、運営体制を今後強化し、藤枝発の持続可能な地域社会づくりを進めていきたい。

具体的に、2023年度は以下の事業に試験的に取り組んでいきたい。

- ①本学学生が首都圏・藤枝を行き来するプロジェクト型インターンシッププログラムの開発
- ②市内高校生向けのキャリア探究プログラムの開発

地域共創プラットフォーム「淡路ラボ」経過報告 (2022年度淡路支局活動報告)

所属：大正大学 地域構想研究所 淡路支局

氏名：山中 昌幸

1. 2022年度の活動目的・背景

地域共創プラットフォーム「淡路ラボ」は、2020年9月に大正大学地域構想研究所淡路支局と大正大学発地域ベンチャーの(株)次世代共創企画（代表・山中）が協働にて淡路市内で設立した（図参照）。設立1年目は、地域の未来づくりに資する新規事業開発などに挑戦する島内の事業者とその担い手である若手社会人や学生などの若者を繋ぎプロジェクトの創出・支援を行った。

設立2年目の2021年度の成果は、以下の3点である。

- ①コンセプトの明確化による島内での認知度向上。
- ②大手新聞の全国版一面での活動紹介。
- ③地域事業者のプロジェクトを担うインターンシップ説明会を開催し、全国から80名近くの学生の集客ができた。

一方、課題として、

- ④インターンシップ事業で地域事業者が期待する成果を出すことや、若者が活躍しやすい組織開発になることなどの付加価値の向上。
- ⑤活動範囲が大きくなるにつれて、淡路ラボ推進事務局の人・活動資金などのリソース不足。
- ⑥大手企業の淡路島進出により住宅事情がひっ迫し、推進事務局の学生メンバーや各プロジェクトのインターン生の住居確保。
などが明確になった。

そこで、2022年度は目標を3点設定した。

I. 若手社会人を繋ぎプロジェクトの成果の向上

地域事業者のプロジェクトにこれまでは学生のみを繋いでいたが、コロナ禍でリモートワークが可能になった若手社会人も繋ぎ、学生とチームにすることで、そのプロジェクトの成果をより出していく。

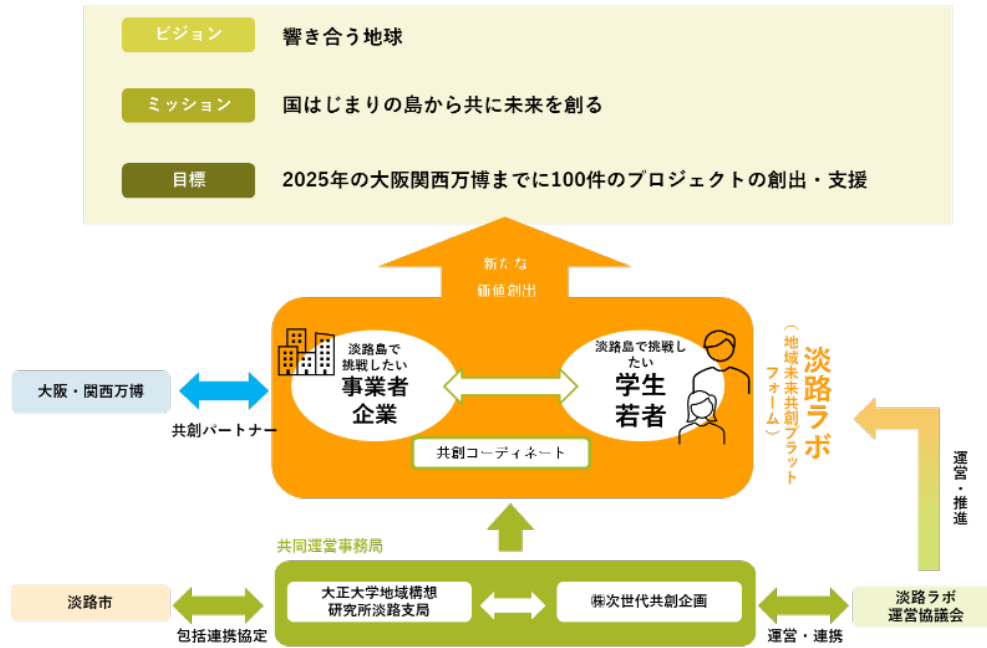
II. 推進事務局の持続可能化

運営に携わるメンバーが学生だけでなく地元社会人にも入ってもらうことや、運営資金も企業版ふるさと納税の活用や会員制度の構築などで資金調達を多様化するなどをして、事務局機能の持続化を目指していく。

III. 住居確保

推進事務局の学生メンバーや各プロジェクトのインターン生の住居を確保する。

淡路ラボ概要図



2. 2022年度の活動内容

淡路ラボでは2025年大阪・関西万博までにプロジェクトを100件創出することを目指し、さらに淡路島全体をサテライト会場として100のプロジェクトを紹介する「裏万博」の開催を目指している。多様な人・事業者・地域と共創し、2年間で30件近くのプロジェクトを創出した。(表参照)

以下にて、2022年度の目標に対する活動内容を記載する。

I. 若手社会人を繋ぎプロジェクトの成果の向上

これまで学生だけが担い手だったプロジェクトに2022年夏から始まったプロジェクトには12人の学生に加えて3人の社会人が参画し、社会人ならではの視点がプロジェクトの企画に反映されるなどの効果はあり、成果は以前よりも高くなった。

II. 推進事務局の持続可能化

年度前半はコロナ禍で留学など挑戦できなくなった4、5人の学生が全国からインターンシップとして運営を手伝ってもらうことで運営がさらに推進された。年度後半は学生たちのインターンシップ終了に伴い、地元の方2人に運営を手伝ってもらい、これまで難しかった地元事業者への細かいフォローなどができた。運営資金については、会員制度の構築、インターンシップの参加者から参加費を徴収するなど資金調達の多様化を図ることができた。

III. 住居確保

推進事務局の学生メンバーや各プロジェクトのインターン生の住居確保については、淡路市より安価な住宅の貸与や、地域事業者の関連する住宅を一時的に提供してもらうなどして、今年度分の住宅の確保はできた。

	名称	目次	協働団体(者)
1	大正大学×淡路市 共生プロジェクト	都会に住む人が癒されるために、淡路島での地域資源であるお花のハーブティーや、都市に住む人が手軽に野菜をとれるように、市場に出せない野菜を活用した野菜スムージーを開発しアンテナショップで販売するフードロス対策など、都市と淡路市の共生を目指している。	北條規 (地域構想研究所教授) 高柳直哉 (地域創生学部専任講師) 淡路市等
2	「淡路島×高校探究」 プロジェクト	地元建設会社がかいぼり体験など淡路島内の高校の探究学習をサポートする。	(株)成田
3	【農地×運動×福祉】 プロジェクト	子どもも大人も地域内外の人も、障がいも関係なく、いろいろな人が交じり合う「公園」のような農地づくりを行う。	NPO法人MUKU
4	酒粕プロジェクト	日本酒を次世代に伝えるプロジェクトとカフェを繋ぐあわじぐるぐるネットワークプロジェクトがコラボして、淡路島の約10店舗を巻き込み、合計821食を販売し、商品が通年での取り扱いが始まり、新聞にも取り上げられた酒粕フェアを開催した。	千年一酒造 (株)沖物産
5	未来のシェアハウス プロジェクト	淡路島への移住やリモートワーク、ワーケーションなどの需要が高まるなか、島内ではほとんどないシェアハウスを建築するプロジェクト。	(株)たかべホームズ

2022年度の主なプロジェクト一覧（表）

3. 2022年度の活動の成果と課題

2022年度の成果は、主に3点あげられる。

①メディア等での紹介が増える

新聞、webメディアを含めて10件近く紹介された（図参照）。特に、2022年12月には淡路市の約10,000世帯に配布される「淡路市報12月号」にて表紙および巻頭4ページに渡って、淡路ラボの特集が組まれた。その結果、島内での知名度の向上が図れた。また、経済産業省の万博に関する主な事例としてもとりあげられた。（添付資料参照）

②地元高校との関係性ができる

地元高校5校のうち、4校の探究学習を担当する教員が支局に集まり、本学地域創生学部の浦崎教授を講師とした探究学習の勉強会を実施できた。また私自身も地元高校での探究学習プログラムの講師など2校で呼ばれて実施をした。

③地方創生のモデルとして評価される

淡路ラボが行うインターンシップが全国の好事例として、内閣府による自治体向けe-ラーニングのゲスト出演や文部科学省での講演をするなどの機会を頂いた。また裏万博に向けての推進も評価され、兵庫県知事や地方創生担当大臣に向けてのプレゼンをする機会を頂いた。その他に、淡路ラボの認知拡大に伴い、地元の高校生が大正大学を知ることになり、一人の高校生が大正大学地域創生学部へ今春、入学が決まった。また、淡路市長による令和五年度の施政方針で大正大学と連携が明記された。さらに、内閣府が行う国際青年交流事業で世界青年の船事業の淡路島への招致活動を行い、招致が決定した。

一方で、課題も浮き彫りとなった。

㊦裏万博に向けての推進

事務局の人手不足や、国内の若者と淡路島の事業者を繋ぐ活動が忙しく、海外との繋がりづくりはあまり推進できなかった。

④地元高校との関係性強化

地元高校の探究学習の担当する教員との継続した関係性づくりがまだできていない。また、地元高校から講師の依頼なども単発になっている。

㊧推進事務局の持続化

これまでの学生主体の運営から社会人中心の運営に移行をしてきたが、まだ体制が整わず、事務局運営の持続可能性が難しかった。また、運営資金の調達は、会員制度は構築できたが、運用はま

できていない。企業版ふるさと納税に関しては未着手など、他活動の多忙化でできなかった。

掲載日時	メディア名	掲載主体	掲載内容	備考	
1	R4.7.14	神戸新聞 ・産経新聞	淡路ラボ	野田聖子・内閣府特命担当大臣(当時)への裏万博構想・淡路ラボ紹介	千年一酒造
2	R4.7.14	神戸新聞 ・産経新聞	淡路ラボ	齋藤元彦・兵庫県知事への裏万博構想プレゼンテーション・淡路ラボ紹介	千年一酒造
3	R4.11.22	神戸新聞	大正大学	地域実習	
4	R4.12.1	淡路市広報誌	淡路ラボ	淡路ラボ紹介・プロジェクト紹介	NPO法人MUKU 千年一酒造 あわじ荘 沖物産
5	R4.12.24	神戸新聞	プロジェクトメンバー	学生主体によるクリスマスマーケット	近畿壁材工業、株式会社成田など 島内事業者4社との連携
6	R5.1.4	Meets2月号	淡路ラボ	淡路ラボ紹介・プロジェクト紹介	発行部数130万部
7	R5.1.17	WORKMILL	淡路ラボ	EXPO酒場開催レポート・淡路ラボ紹介・プロジェクト紹介	
8	R5.1.27	神戸新聞	プロジェクトメンバー	学生主体による福祉をテーマにしたイベント企画・開催	
9	R5.2.1	神戸新聞	プロジェクトメンバー	たかべホームズ社員となった元インターン生取材・プロジェクト紹介	たかべホームズ

2022年度のメディア掲載一覧

4. 2023年度について

2023年度の目標として、2022年度に引き続き、地域共創プラットフォーム「淡路ラボ」の発展および持続化を目指すため、以下3点を挙げる。

I. 裏万博の推進

コロナ禍も収束が見込まれていることもあり、設立から3年間（2020年度～2022年度）を土台作りとすると、次の3年間（2023年度～2025年度）は2025大阪・関西万博に連携した裏万博実現に向けて、淡路島と世界を繋ぐ活動を本格的に推進していきたい。特に訪日外国人と地域を繋ぐ活動の推進を目指す。

II. 高校との関係性強化

他地域の先進事例や探究をすすめるうえでの大事な点を学びたい地元高校の探究学習の担当する教員との継続する関係性づくりをするために、全国で行われている探究学習の全国コンテスト（マイプロ）に参画する支援や、地元高校の探究学習の担当する先生向けの勉強会を継続して開催をしていく。

III. 推進事務局の持続化

推進事務局の運営を引き続き、学生中心から継続的に活動できる社会人中心に変更し、また活動資金の調達も企業版ふるさと納税や寄付を増やすことや、会員制度の充実を図るなどをして、持続化を目指す。

以上の3つを2023年度の淡路支局の活動目標として、地域共創プラットフォーム「淡路ラボ」を推進し、今後も地域創生の新たなモデルづくりを進めていきたい。

まち・ひと・しごと ネットワークの深まり

所属：大正大学 地域構想研究所 阿南支局

氏名：鈴江 省吾

・はじめに

まだまだ先は不透明だが、コロナに順応した社会が動き始めた。徳島県阿南市でも3年ぶりに大正大学地域創生学部のリアルな実習が行われ、市内で活躍する事業者へのインタビューや農業体験など、実習を待ち兼ねた学生たちが躍動した。また、マルシェや阿波踊り、花火大会などのイベントが再開されるとコロナ前を上回る人出があり、いかに人々が賑わいや交流を求めているのかがよくわかる。

そんな中、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が抜本的に改定され、2023年度からは「デジタルの力で、地方が日本の主役になる」を合言葉に「デジタル田園都市国家構想」が始まる。しかし、やっぱり主役は地方で頑張る「人」だと思う。支局が大正大学と行政、地域との連携を生かして、阿南市の「ひと」「しごと」「まち」にどう向き合っているのか報告したい。

・地域との連携活動



本年も大学の地域創生ソリューションパートナーである(株)すだっち阿南と一体となって様々な事業を展開した。

柱となるのは連携協定に基づく阿南市との受託研究事業で、①関係人口を核としたシティプロモーションの検証では、本学地域構想研究所の中島ゆき主任研究員とともに、阿南市と商工会議所が実施する市内就労者アンケート調査の支援を行い、市内に雇用の場があるのに若者が県外に流出してしまう要因と定住やUターンを促す施策についての意見交換会を開催。さらに、県外に進学・就職した人たちにも、ふるさとの人や企業、イベントや街の話題などを届けるツールとしてWEBサイト「阿南人」を制作した。「阿南人」は大正大学実習生が取材して制作した冊子がベースとなっており、来年度から運用する予定である。

また②SDGsの推進では、手付かずの自然が残る「大潟&あこめ海岸」で希少な生物の観察や漂着ゴミを回収するイベントを開催したほか、市職員対象のSDGs研修会や市民向けのパンフレットを制作した。

そして、本年から新しく③地域循環共生圏の推進として、ふるさと納税を活用したチャレンジ都市阿南創造事業採択者の伴走型フォローアップを担当し、本学地域構想研究所の岩浅有記准教授にも参画いただき、SDGsや環境に配慮したビジネスが円滑に進むよう現地ヒアリング等でアドバイスを行なった。



一例として、竹林の不要な幼竹を切り取ってメンマを加工販売するプロジェクトがあり、放置竹林の再資源化、雇用の確保、新たな食材としても注目されている。

次に、民間との連携であるが、支局のある阿南駅周辺では「商店街にかつての賑わいを取り戻そう」と様々な動きがあり、支局も積極的に参画している。例えば、小さな商店の店主たちが無料の講座を行う「阿南まちゼミの会」の運営役員を務め、「すだっち阿南」でも自転車で街を巡るポタリング講座を開催した。さらに、商工会議所等と連携して、商店街で「あなんまちマルシェ」を開催。地元高校生も企画段階から加わり、支局で打合せを重ねて実施した「親子で列車に乗ってみよう」は大好評だった。

また、商店街のチャレンジショップ事業でアンケート調査の委託を受け、魅力的な商店街のニーズを知るためにイベント会場や公共施設、商店、高校などで調査を行い、目標を上回る約800件の回答を得ることができた。

他にもポタリングコースを小学生と考える出前授業、徳島県移住促進会議での発表、アクティビティで人を呼び込もうとする（一社）グランフィットネス阿南観光協会の事務局として、移住支援にかかるモニターツアーやビーチクリーン、会員の情報発信やSDGs推進、地域おこし協力隊のサポートなどを行った。

大学関係に話を戻せば、9月に大正大学で開催されたキャリアデザイン学会での発表、地域構想研究所HPへの投稿（2回）、本学受験説明のため市内高校訪問、4年生の卒論サポート（体験型教育のアンケート調査、鳥獣対策の現地ヒアリング）、月刊「地域人」取材の協力（神山まるごと高専）などが挙げられる。特筆すべきは2月に開催された大正大学地域戦略人材育成塾シンポジウムで阿南市ふるさと未来課の高岡亜由美さんが発表されたことだ。各地の自治体職員がオンラインで定期的に集い、地域課題解決への研鑽ができるこの育成塾は、地域との連携を最優先してきた本学ならではの画期的な取組だ。今回のシンポジウムで、さらにその意義が広く周知されたのではないだろうか。

・今後の活動方針

昨年末、阿南高専の学生たちと「くるくるなると」を訪問した。4月オープン以来、連日満員の「道の駅」だ。迎えてくれた店長は大正大学2期生のMくん。彼は阿南実習で出会った人や食材がきっかけで、この道を歩んでいる。地域食材を使った商品の開発、マーケティングや接客、地域貢献の大切さを学生たちに熱く語る彼の姿がとても誇らしかった。支局が開設されて6年、様々な「ひと・しごと・まち」、そして学生たちとのネットワークが深まりつつある。

この動きをさらに持続的なものとするため、大学・行政・民間とのつなぎ役としての使命を果たしていきたい。

